

平成29年度
定期監査報告書

阿蘇市監査委員

阿市監第 90 号
平成30年3月26日

阿蘇市監査委員 佐伯 和弘

阿蘇市監査委員 田中 則次

定期監査報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定により、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出します。

なお、監査の結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第12項の規定に基づき通知されるよう申し添えます。

目 次

一般会計・特別会計

1	監査の対象	1
2	監査の日程	1
3	監査の要領	1
4	監査の結果	2
《総務部》		
	総務課	4
	財政課	6
	税務課	10
	内牧支所	13
	波野支所	14
《市民部》		
	市民課	15
	人権啓発課	19
	福祉課	22
	ほけん課	25
《経済部》		
	農政課	32
	観光課	35
	まちづくり課	37
《土木部》		
	建設課	39
	住環境課	41
《教育部》		
	教育課	45
	会計課	50
	農業委員会事務局	51
	選挙管理委員会事務局	52
	議会事務局	53
	監査委員事務局	54
	繰出金	55

1 監査の対象

平成 29 年度執行の一般会計・特別会計《総務部》総務課・財政課・税務課・内牧支所・波野支所、《市民部》市民課・人権啓発課・福祉課・ほけん課、《経済部》農政課・観光課・まちづくり課、《土木部》建設課・住環境課、《教育部》教育課、会計課・農業委員会事務局・選挙管理委員会事務局・議会事務局・監査委員事務局に関する事務の執行について監査を実施した。

2 監査の日程

月	日	曜	課 局 室 名	
			午 前	午 後
10	23	月	農政課	
	24	火	観光課	
	25	水	住環境課	
11	6	月	建設課	
	10	金	まちづくり課	
	13	月	市民課	
	14	火	ほけん課	
	15	水	教育課	
	20	月	財政課	波野支所
	21	火	税務課	
	22	水	内牧支所	人権啓発課
12	20	水	福祉課	
	21	木	総務課・選挙管理委員会事務局	
	22	金	農業委員会事務局・会計課・議会事務局・監査委員事務局	

3 監査の要領

本監査は、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が公正・適正かつ合理的・効率的な行政運営が行われているかどうかを主眼として、平成 29 年度（平成 29 年 9 月末現在）における予算執行状況、事務事業の執行と管理、契約及び財産の維持管理事務等について、事前に提出を求めた監査調書・関係諸帳簿類の審査及び現地調査を行い、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

4 監査の結果

全般的には、積極的な施策の成果が同われ、各課の予算の執行その他財務に関する事務及び事業は適正に執行され、合理的かつ効率的に管理運営が行われていると認めた。

阿蘇市の将来像の実現に向け平成 18 年度に策定された「第一次阿蘇市総合計画」から 10 年、この期間の将来像は「緑いきづく火の神の里～豊かな自然と笑顔あふれる国際環境観光都市を目指して～」である。この間、多様な地域資源を活用した取り組みの推進や、あらゆる分野における活力ある人づくりなどにより、市民一人ひとりが住んでよかったと実感できるまちづくりを目標に進めてられているところである。

しかし、人口減少や少子高齢化問題をはじめとする社会情勢の変化や、九州北部豪雨や熊本地震等、度重なる大規模な自然災害の発生などによる地域経済への悪影響等により、本市を取り巻く環境が見通せない状況である。

このような社会・経済情勢の変化と、第一次総合計画の結果を踏まえ、平成 29 年度からスタートし、新たなまちづくりとして策定された「第二次阿蘇市総合計画」の将来都市像「人がつながり 創り出す～新しい阿蘇 ONLY ONEの世界～」がテーマとして掲げられた。地域の特性に更なる磨きをかけ、本市の魅力を最大限に発揮できるよう、まちづくりに取り組んでいただきたい。

歳出は市民の福利厚生費を最優先にしなければならない。日本国憲法第 11 条の基本的人権の享有、そして第 25 条の生存権と国の社会的任務を規範に最も重要視される。昨今の少子高齢化の波は少なからず阿蘇市にも影響を及ぼしており、平成 29 年度の歳出内容もそれに沿ったものとなっている。

昨年度の財政標準規模は 100 億円弱を推移し、身の丈財政としてみれば大きな変動がない分安定しており財政健全化比率は健全領域であると認められる。

唯し自主財源が乏しい結果、十分な満足感を与えるのは至難の業である。

今後、扶助費は増加しても減少することはあり得ない状況である、災害により税収の増加は見込まれない状況であるため未収金の適正な債権管理等自主財源の確保に努められたい。

今後も最小の経費で最大の効果を上げるよう、職員においては知恵を出し合い、行財政の効率化と市民の福祉の増進に努められ適正な事務の執行をされるよう要望する。

なお、事務処理における軽易な不備事項については、その都度関係職員に対して適切な処理を講ずるよう指示したところである。

また、各課の監査結果については、課の末尾に「講評・所感」又は「検討・改善を要する事項」を記載しているので、検討の上改善を図られたい。

【共通指摘事項】

(1) 一般文書について

文書の決裁印、発送印の押されていないものが散見された。文書の管理については阿蘇市文書管理規定により取り扱いが定められている。規程に沿った管理をされたい。

(2) 補助金・交付金について

補助金・交付金の原資は市民から納付された貴重な財源であり、団体の運営又は事業のために使われるべきものである。地方交付税の削減等厳しい財政状況の中、市単独の補助金については、既得権の如く金額の増減がみられないものがあり実績検分を基に用途を十分吟味のうえ適正な算定をされるよう望む。

補助事業等の目的・内容を再度検証され、より効果的で効率的な執行で、適正化に努められたい。

(3)出張命令簿について

在勤地内(管内出張)命令簿及び公用車運行日誌については、在勤地内の命令簿への記載は統一されているが、管外出張においては公用車運行日誌への記載のみで「熊本県内及び大分県竹田市(公用車)出張命令書」への記載が必要である。

今後においては適正な手続きをされた上で出張されたい。

(4)公用車運行日誌について

市有自動車運行日誌兼在勤地内旅行命令簿における課長、係長、公用車管理主管課長印の漏れ、曜日、天気、使用メーター(使用前、使用后)、用務等の記入ミスが多く見受けられた。また、給油や始業点検状況、修理・整備状況等の記録がないものも多く見受けられた。

(5)備品管理台帳について

定期的な備品台帳と現物の突合を行い、各課において適正な管理に努められたい。

廃棄についても「備品管理システム」により適正に実施されたい。

また、共有できる物品については、必要に応じて各課で相互に貸借する。全て市の財産であるので各課で独占しないように管理していただきたい。

(6)行政財産の未登記物件について

未登記物件はかなり年数を経過したものが多く、相続人の特定等の困難状況となるため、計画的な調査を行うとともに登記整理により適正な資産管理に努められたい。

(7)契約書について

契約日の記載漏れ、契約保証金額の訂正における訂正印の漏れや金額の記入漏れが見受けられた。契約後の決裁確認を要望する。

(8)郵券(郵便切手等)について

郵券を保有している部署については、郵便切手受払簿を備えているか、現物の残数と受払簿と一致している等を確認した。該当の部署において受払簿などを備え管理していることを確認した。管理方法については、課(支所)内のキャビネットや机などの保管となっている。現金と同様の取扱い、施錠付きの適正な場所で管理し定期的な現物確認をされたい。

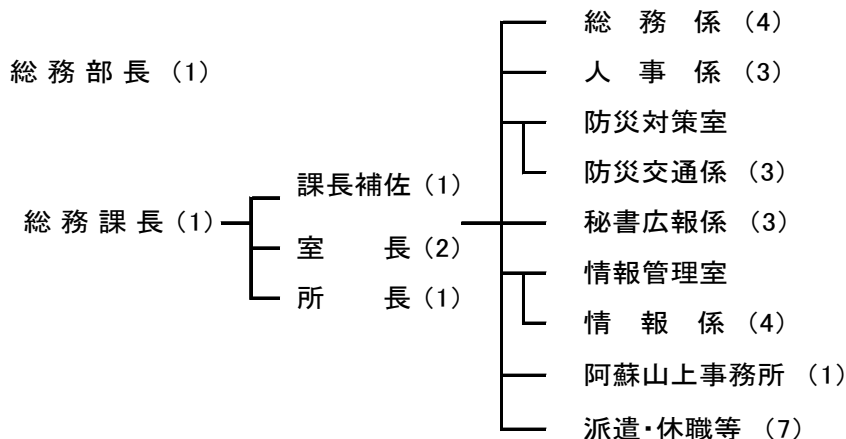
【 総 務 部 】

総 務 課

実施日：平成 29 年 12 月 21 日

1 職員の配置 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

* () 数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度総務課歳入予算現額 112,815,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 11,046,465 円で収入率は予算現額に対し 9.7%、調定額に対し 94.3%である。

歳出においては、予算現額 1,458,973,000 円の処、執行額 1,027,752,810 円、予算残額 431,220,190 円、予算現額に対する執行率は 70.4%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	1,829,000	1,829,000	0	45.7	100.0
12 分担金及び負担金	4,429,000	3,822,034	3,822,034	0	86.2	100.0
13 使用料及び手数料	128,000	27,950	10,975	16,975	8.5	39.2
14 国庫支出金	3,076,000	37,000	37,000	0	1.2	100.0
15 県支出金	12,000,000	0	0	0	0.0	0.0
16 財産収入	53,000	22,041	22,041	0	41.5	100.0
17 寄附金	601,000	3,145,379	3,145,379	0	523.3	100.0
18 繰入金	35,106,000	0	0	0	0.0	0.0
20 諸収入	27,622,000	2,827,618	2,180,036	647,582	7.8	77.0
21 市債	25,800,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	112,815,000	11,711,022	11,046,465	664,557	9.7	94.3

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		898,140,000	552,204,495	345,935,505	61.4
	1	総務管理費	898,140,000	552,204,495	345,935,505	61.4
		1 一般管理費	681,422,000	355,122,128	326,299,872	52.1
		2 広報公聴費	5,767,000	5,071,940	695,060	87.9
		7 交通安全対策費	14,998,000	10,019,368	4,978,632	66.8
		8 情報管理費	137,623,000	127,780,256	9,842,744	92.8
		11 光ネットワーク事業費	58,276,000	54,188,762	4,087,238	92.9
		14 地域情報化基盤整備基金費	54,000	22,041	31,959	40.8
8	消防費		556,211,000	475,548,315	80,662,685	85.4
	1	消防費	556,211,000	475,548,315	80,662,685	85.4
		1 非常備消防費	493,902,000	462,777,298	31,124,702	93.6
		2 消防施設費	17,821,000	964,335	16,856,665	5.4
		3 災害対策費	31,665,000	2,042,942	29,622,058	6.4
		4 防災行政無線管理費	12,823,000	9,763,740	3,059,260	76.1
10	災害復旧費		4,622,000	0	4,622,000	0.0
	6	その他公共・公用施設災害復旧費	4,622,000	0	4,622,000	28.0
		3 消防・防災施設等災害復旧費	4,622,000	0	4,622,000	0.0
	合	計	1,458,973,000	1,027,752,810	431,220,190	70.4

3 検討・改善を要する事項

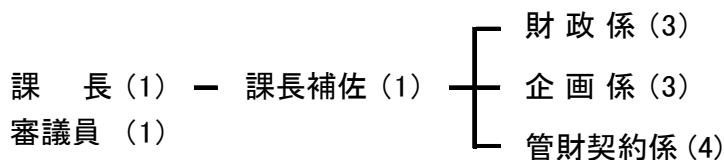
特になし

財政課

実施日：平成 29 年 11 月 20 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度財政課（一般会計）歳入予算現額 8,695,616,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 5,894,566,076 円で収入率は予算現額に対し 67.7%、調定額に対し 99.6%である。

歳出においては、予算現額 2,546,748,846 円の処、執行額 1,137,210,839 円、予算残額 1,409,538,007 円、予算現額に対する執行率は 44.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

（単位：円：％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
2 地方譲与税	183,100,000	53,460,000	53,460,000	0	29.1	100.0
3 利子割交付金	1,200,000	1,434,000	1,434,000	0	119.5	100.0
4 配当割交付金	7,000,000	1,310,000	1,310,000	0	18.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,600,000	0	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	565,800,000	284,758,000	284,758,000	0	50.3	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	17,600,000	10,179,117	10,179,117	0	57.8	100.0
8 自動車取得税交付金	36,000,000	14,523,000	14,523,000	0	40.3	100.0
9 地方特例交付金	7,000,000	8,164,000	8,164,000	0	116.6	100.0
10 地方交付税	5,750,954,000	4,023,697,000	4,023,697,000	0	69.9	100.0
12 分担金及び負担金	270,000	0	0	0	0.0	0.0
13 使用料及び手数料	1,433,000	147,595	143,995	3,600	10.0	97.5
15 県支出金	291,754,000	657,218	657,218	0	0.2	100.0
16 財産収入	64,175,000	62,403,707	44,387,495	18,016,212	69.1	71.1
18 繰入金	2,018,000	0	0	0	0.0	0.0
19 繰越金	1,256,065,000	1,256,065,424	1,256,065,424	0	100.0	100.0
20 諸収入	51,747,000	195,792,227	195,786,827	5,400	378.3	99.9
21 市債	445,900,000	0	0	0	0.0	0.0
合計	8,695,616,000	5,912,591,288	5,894,566,076	18,025,212	67.7	99.6

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		153,583,042	66,547,660	87,035,382	43.3
	1	総務管理費	143,968,042	62,429,014	81,539,028	43.3
		3 財政管理費	665,000	434,456	230,544	65.3
		5 財産管理費	69,396,000	59,463,170	9,932,830	85.6
		6 企画費	72,792,000	1,861,194	70,930,806	2.5
		12 財政調整基金費	1,000,000	637,270	362,730	63.7
		13 減債基金費	100,000	17,882	82,118	17.8
		16 公共施設管理基金費	15,042	15,042	0	100.0
	5	統計調査費	9,615,000	4,118,646	5,496,354	42.8
		1 統計調査総務費	8,342,000	3,988,053	4,353,947	47.8
		2 指定統計調査費	1,273,000	130,593	1,142,407	10.2
4	衛生費		332,383,000	284,339,000	48,044,000	85.5
	1	保健衛生費	332,383,000	284,339,000	48,044,000	85.5
		1 保健衛生総務費	284,339,000	284,339,000	0	100.0
		11 水道費	48,044,000	0	48,044,000	0.0
5	農林水産業費		16,410,000	15,047,070	1,362,930	91.6
	2	林業費	16,410,000	15,047,070	1,362,930	91.6
		1 市有林管理費	16,410,000	15,047,070	1,362,930	91.6
11	公債費		1,587,784,000	771,277,109	816,506,891	48.5
	1	公債費	1,587,784,000	771,277,109	816,506,891	48.5
		1 元 金	1,380,368,000	693,768,166	686,599,834	50.2
		2 利 子	207,416,000	77,508,943	129,907,057	37.3
13	予備費		456,588,804	0	456,588,804	0.0
	1	予備費	456,588,804	0	456,588,804	0.0
		1 予備費	456,588,804	0	456,588,804	0.0
	合 計		2,546,748,846	1,137,210,839	1,409,538,007	44.6

3 講評・所感

今回行政財産の売却があった。公の財産なので説得力のある売却価格でなければならないが、算出根拠として次の算式が示された。

1. 取引事例比較法による比準価格
2. 収益還元法による収益価格

・比準価格……対象不動産の市場に於ける流通性の観点から、実際の取引事例価格を基礎としており、実証的価格

・収益価格……対象不動産に於いて最有効使用の建物を建築して賃貸する事を想定し、当該不動産が将来産み出すであろうと期待される純利益から土地に帰属する純利益を求め、これを還元して求めた価格

結果として両手法の共通要因の整合性を再検討し、対象不動産が投資用不動産に区分される為、より説得力を有する収益価格を重視して鑑定評価額を決定した事である。

税法では、土地の評価は路線価格か評価倍率で算出するが、昨今は土地の動きが鈍く実売価格は、評価額の7～8掛程度で収まるのが一般的であるので、今回は比準価格が14万円程高いにもかかわらず収益価格に落ちついた様である。

《特別会計》

(単位 円:%)

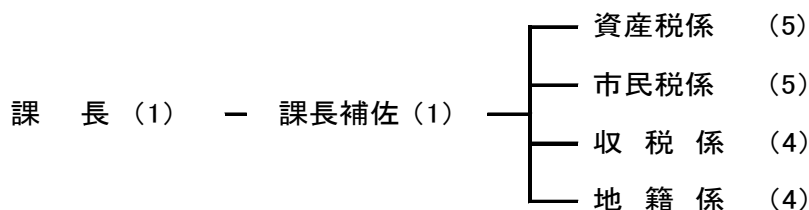
会計	歳入	調定額	収入済額	執行率	歳出	予算現額	支出負担 行為済額	執行率
坂梨財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	1,686,000	876,318	51.9
	2 使用料及び手数料	7,454,310	115,200	1.5	2 財産造成費	0	0	0.0
	3 分担金及び負担金	50,000	50,000	100.0	3 財産管理費	0	0	0.0
	4 繰入金	0	0	0.0	4 水道管理費	14,088,000	1,222,313	8.6
	5 繰越金	14,328,266	14,328,266	100.0	5 財政調整基金費	6,000	0	0.0
	6 諸収入	832,245	832,245	100.0	6 予備費	5,957,000	0	0.0
	計	22,664,821	15,325,711	67.6	計	21,737,000	2,098,631	9.6
古城財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	671,000	38,088	5.6
	2 使用料及び手数料	4,554,360	2,292,480	50.3	2 財産造成費	0	0	0.0
	4 繰入金	136,767	136,767	0.0	3 財産管理費	389,000	175,000	44.9
	5 繰越金	5,072,114	5,072,114	100.0	4 水道管理費	5,359,000	700,320	13.0
	6 諸収入	0	0	0.0	5 財政調整基金費	2,000	0	0.0
					6 予備費	3,454,000	0	0.0
	計	9,763,241	7,501,361	76.8	計	9,875,000	913,408	9.2
中通財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	923,000	25,504	2.7
	2 使用料及び手数料	10,112,520	4,062,560	40.1	2 財産造成費	0	0	0.0
	4 繰入金	0	0	0.0	3 財産管理費	982,000	827,680	84.2
	5 繰越金	12,147,172	12,147,172	100.0	4 水道管理費	13,506,000	2,454,729	18.1
	6 諸収入	0	0	0.0	5 財政調整基金費	6,000	0	0.0
					6 予備費	7,209,000	0	0.0
	計	22,259,692	16,209,732	72.8	計	22,626,000	3,307,913	14.6
宮地財産区	1 財産収入	0	0	0.0	1 委員会費	19,000	2,652	13.9
	4 繰入金	2,652	2,652	100.0	6 予備費	21,000	0	0.0
	5 繰越金	21,710	21,710	100.0				
	6 諸収入	0	0	0.0				
	計	24,362	24,362	100.0	計	40,000	2,652	6.6

税務課

実施日：平成 29 年 11 月 21 日

1 職員の配置 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

* () 数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度税務課歳入予算現額 2,837,734,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,782,047,530 円で収入率は予算現額に対し 62.7%、調定額に対し 58.0%である。

歳出においては、予算現額 201,840,000 円の処、執行額 107,922,013 円、予算残額 93,917,987 円、予算現額に対する執行率は 53.4%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 市税	2,774,568,000	3,051,017,505	1,764,191,360	1,286,826,145	63.5	57.8
13 使用料及び手数料	3,370,000	2,599,500	1,871,560	727,940	55.5	71.9
15 県支出金	53,095,000	13,282,294	13,282,294	0	25.0	100.0
20 諸収入	6,701,000	2,703,016	2,702,316	700	40.3	99.9
合計	2,837,734,000	3,069,602,315	1,782,047,530	1,287,554,785	62.7	58.0

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		179,872,000	93,601,866	86,270,134	52.0
	2	徴税費	179,872,000	93,601,866	86,270,134	52.0
		1 税務総務費	136,295,000	66,684,943	69,610,057	48.9
		2 賦課徴収費	43,577,000	26,916,923	16,660,077	61.7
5	農林水産業費		21,968,000	14,320,147	7,647,853	65.1
	1	農業費	21,968,000	14,320,147	7,647,853	65.1
		7 地籍調査事業費	21,968,000	14,320,147	7,647,853	65.1
	合計		201,840,000	107,922,013	93,917,987	53.4

市税徴収状況調 [平成 29 年 9 月 30 日現在]

(単位：円：%)

現 年 分	科 目	調定額	収納額	過誤納額	収入未済額	収納率
	市民税(個人)	861,191,030	396,798,784	803,151	465,195,397	46.0
	市民税(法人)	169,997,200	167,711,800	0	2,285,400	98.6
	固定資産税	1,465,930,600	902,724,468	115,700	563,321,832	61.5
	交付金・納付金	6,591,700	6,591,700	0	0	100.0
	軽自動車税	100,609,900	94,167,860	182,200	6,624,240	93.5
	市たばこ税	107,061,708	89,113,653	0	17,948,055	83.2
	鉱産税	7,400	7,400	0	0	100.0
	入湯税	21,267,540	20,657,100	0	610,440	97.1
	計	2,732,657,078	1,677,772,765	1,101,051	1,055,985,364	61.3

滞 納 繰 越 分	科 目	調定額	収納額	過誤納額	収入未済額	収納率
	市民税(個人)	73,384,029	7,243,967	0	66,140,062	9.8
	市民税(法人)	4,201,204	522,400	0	3,678,804	12.4
	固定資産税	242,500,903	21,755,545	35,600	220,780,958	8.9
	軽自動車税	8,639,190	1,444,384	0	7,194,806	16.7
計	328,725,326	30,966,296	35,600	297,794,630	9.4	

3 講評・所感

税金の収納徴収について

職責の中でも税の徴収係程厳しいものはない。当職も仕事柄得意様の集金をする事があるが、当然の対価とは云ってもなにかしら遠慮がちになるのは、生来の甘い性格が災いしているのか？

それはさておき、住民税の過年度徴収率は9.9%であった。

昨年度は19.73%だったので、10%低下したことになる。地震の影響があるのかも知れない。辛党でも集金には甘い体質の我が身の懺悔も含めて後学の為に徴収吏員の収納の秘伝を復唱する。

- ・財産調査権限に於いては、権限のない伝聞調査では滞納者の状況把握の為に近隣に尋ねることは自由であり当該者から文句を云われても「貴方には関係ない事、自らの仕事を果たしているだけ」と回答すればよい。

- ・クレーム対応の要点

滞納事務を遂行する場合“守秘義務”をしっかりと自覚していないと安易な対応では、大怪我の元となる。

- ・質問検査権の範囲

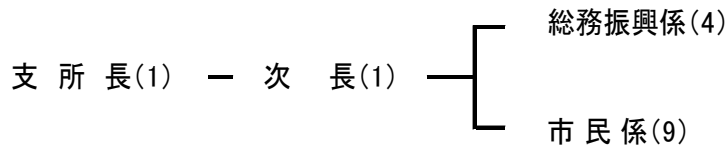
夫々の権限内に於いて時効の完成の時期を適切に把握し、必要に応じて時効中断措置を取る等、その債権を管理する事務を補助する義務がある。

要は、該当者が良く知った市内在住者であり、どうしても温情にかられるのが、人間の性でもあるが為に収納の厳しさ、むずかしさが発せられるのであるが、法は胡座をかかせなく責任が担当者自らにはねかえってくる職責が重くのしかかっていることを想えば、唯々御苦勞様ですよとねぎらう事しか述べられないのが所感のつらさである。

内 牧 支 所

実施日：平成 29 年 11 月 22 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度内牧支所歳入予算現額 287,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 129,281 円で収入率は予算現額に対し 45.0%、調定額に対し 48.3%である。

歳出においては、予算現額 124,662,000 円の処、執行額 62,679,473 円、予算残額 61,982,527 円、予算現額に対する執行率は 50.2%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	36,000	16,200	20,116	△ 3,916	55.8	124.1
20 諸収入	251,000	251,000	109,165	141,835	43.4	43.4
21 市債	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	287,000	267,200	129,281	137,919	45.0	48.3

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		124,662,000	62,679,473	61,982,527	50.2
	1	総務管理費	124,662,000	62,679,473	61,982,527	50.2
		9 内牧支所費	124,662,000	62,679,473	61,982,527	50.2
	合 計		124,662,000	62,679,473	61,982,527	50.2

3 講評・所感

・ 区長会研修について

本年度の研修は鹿屋市串良町柳谷で行われた。

公民館長豊重哲郎氏による～行政に頼らないむら造り～をテーマに講話された研修であった。

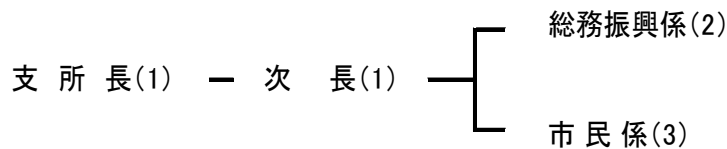
区長は地域住民をまとめて行政の橋渡しをする議員とは別の権限を有する役職である。

昨今、村おこし、町おこしの機運が高まり地域住民による活動も盛んになってきたが、阿蘇市も一の宮門前通りや内牧のカラコロ通り等本来の観光事業に寄与する。それこそ行政に頼らない地域住民の一致団結した結晶の賜と云えよう。

波野支所

実施日：平成 29 年 11 月 20 日

1 職員の配置 (平成 29 年 4 月 1 日現在) * () 数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度波野支所歳入予算現額 18,325,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,649,503 円で収入率は予算現額に対し 9.0%、調定額に対し 10.4%である。

歳出においては、予算現額 80,237,000 円の処、執行額 44,439,053 円、予算残額 35,797,947 円、予算現額に対する執行率は 55.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。 [平成 29 年 9 月 30 日現在]

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	1,524,000	0	0	0	0.0	0.0
20 諸収入	5,701,000	15,779,427	1,649,503	14,129,924	28.9	10.4
21 市債	11,100,000	0	0	0	0.0	0.0
合計	18,325,000	15,779,427	1,649,503	14,129,924	9.0	10.4

(2) 歳出の状況 (単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		72,635,000	40,130,865	32,504,135	55.2
	1	総務管理費	72,635,000	40,130,865	32,504,135	55.2
		10 波野支所費	60,918,000	28,855,665	32,062,335	47.3
		17 波野支所整備費	11,717,000	11,275,200	441,800	96.2
4	衛生費		7,602,000	4,308,188	3,293,812	56.6
	1	保健衛生費	7,602,000	4,308,188	3,293,812	56.6
		11 波野保健福祉センター管理費	7,602,000	4,308,188	3,293,812	56.6
		合計	80,237,000	44,439,053	35,797,947	55.3

3 講評・所感

特になし

【 市民部 】

市民課

実施日：平成 29 年 11 月 13 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

課長（1） — 課長補佐（1）

- 戸籍係（5）
- 生活衛生係（4）
- 生活相談係（2）

2 予算執行状況

平成 29 年度市民課歳入予算現額 1,762,739,728 円の処、9 月 30 日現在収入済額 153,287,778 円で収入率は予算現額に対し 8.6%、調定額に対し 95.5%である。

歳出においては、予算現額 2,653,688,728 円の処、執行額 1,184,815,499 円、予算残額 1,468,873,229 円、予算現額に対する執行率は 44.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	14,050,000	14,050,000	6,991,050	7,058,950	49.7	49.7
14 国庫支出金	872,325,000	146,388,000	146,232,000	156,000	16.7	99.8
15 県支出金	1,241,000	0	0	0	0.0	0.0
19 繰越金	32,728	32,728	32,728	0	100.0	100.0
20 諸収入	22,891,000	40,000	32,000	8,000	0.1	80.0
21 市債	852,200,000	0	0	0	0.0	0.0
合計	1,762,739,728	160,510,728	153,287,778	7,222,950	8.6	95.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		112,967,000	49,119,468	63,847,532	43.4
	3	戸籍住民基本台帳費	112,967,000	49,119,468	63,847,532	43.4
		1 戸籍住民基本台帳費	112,967,000	49,119,468	63,847,532	43.4
3	民生費		11,580,000	2,566,248	9,013,752	22.1
	1	社会福祉費	3,591,000	1,721,413	1,869,587	47.9
		14 消費生活センター運営費	3,591,000	1,721,413	1,869,587	47.9
	5	生活困窮者対策費	7,989,000	844,835	7,144,165	10.5
		1 生活困窮者自立支援費	7,989,000	844,835	7,144,165	10.5
4	衛生費		2,529,141,728	1,133,129,783	1,396,011,945	44.8
	1	保健衛生費	1,750,027,728	355,996,042	1,394,031,686	20.3
		5 生活衛生費	31,642,000	30,899,132	742,868	97.6
		14 災害廃棄物処理費	1,718,385,728	325,096,910	1,393,288,818	18.9
	2	清掃費	779,114,000	777,133,741	1,980,259	99.7
		1 塵芥処理費	564,762,000	562,781,741	1,980,259	99.6
		2 し尿処理費	214,352,000	214,352,000	0	100.0
	合	計	2,653,688,728	1,184,815,499	1,468,873,229	44.6

3 事業の概要

事務事業名	事業内容及び現況
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センター運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談件数 新規198件(H29.9月末迄) 消費生活相談 消費者から寄せられた相談に対し自主解決のための助言や斡旋等を行い、消費者の利益の擁護と増進を図っている。また、全国消費生活情報ネットワークシステムに情報提供し苦情相談等の迅速な処理と被害発生情報等の的確な把握に努める。 消費者被害や多重責務問題の解決のための体制を強化するため関係各課が一堂に会し、取り組み状況や事例などについて情報交換を密にし、庁内連携体制の強化、拡大を図る。 消費者教育・啓発 消費者啓発講座への講師派遣、啓発資料や情報提供により消費生活の安定・向上の為の支援を行う。また、見守りネットワーク推進員の研修を通じ地域での見守り体制の強化と広報紙等を通じ消費者問題を一般消費者への啓発を働きかけている。
<ul style="list-style-type: none"> 生活相談センター運営事業 (生活困窮者自立支援事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業 生活困窮者の課題の把握、支援計画を踏まえた包括的な支援、地域のネットワークづくり等を実施 一時生活支援事業 一定の住居のない生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や衣食を提供する 住宅確保給付金 離職等により経済的に困窮し住居を失うまたはその恐れのある方を対象に住宅確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労機会の確保に向けた支援を実施 就労準備支援事業 一般就労に向けた生活習慣の確立、社会参加能力の形成就労体験等の支援を実施 家計相談支援事業 家計収支全体の改善のため、家計管理指導貸付のあっせん等の支援 自立相談支援機関による就労支援 ハローワーク等の専門機関と連携のうえ、同行による求職活動支援
<ul style="list-style-type: none"> 戸籍・住民基本台帳業務 	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍法・民法に基づく届書の審査・受領・記載(H29年1月～9月:1391件)及び戸籍関係証明書、各種証明書の窓口・郵便による交付請求の交付事務(H29年度4月～9月:8,439件)に対する処理。災害復旧事業に伴う地権者調査にかかる戸籍公用請求が増加している。 住民基本台帳法に基づく住民異動届出書の審査、受領(H29.年4月から9月1,884件)住民票の写し等各種証明書の窓口・郵便による交付請求の交付事務(H29年4月～9月:9,045件) 外国人の中長期在留者制度に基づく住民基本台帳事務(9月末台帳登録271件) 叙勲等による犯歴照会に対する事務。 旅券申請受付事務…H29.4～9月:254件
<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防事業 	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病の予防とまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図る為、犬の登録及び予防注射を実施する。 登録総数 1,765頭 注射済 979頭

<ul style="list-style-type: none"> 家庭用生ごみ処理機購入費補助事業 	<ul style="list-style-type: none"> 各世帯から排出される生ごみの減量化及び堆肥として資源化を図るため、処理機を設置する者に補助金を交付する。 平成29年9月末申請者数(処理機1基・処理容器16基)
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理事業 平成29年度塵芥収集運搬業務委託料 (有)シティークリーン 17,082,360円 (有)美郷阿蘇 20,847,240円 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度一般廃棄物処理実績 可燃性ごみ4,636t、不燃ごみ160t、資源ごみ398t、容器包装回収物345t 阿蘇広域行政事務組合負担金(H28) 清掃施設運営費(RDFリサイクル包括委託) 540,509,000円 最終処分場運営費..... 12,300,000円 中部清掃運営費..... 3,649,000円
<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理事業 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年熊本地震にともなって発生した災害廃棄物を適正に収集し処分することにより災害からの早期復旧及び環境保全を図る。

4 講評・所感

・パスポートについて

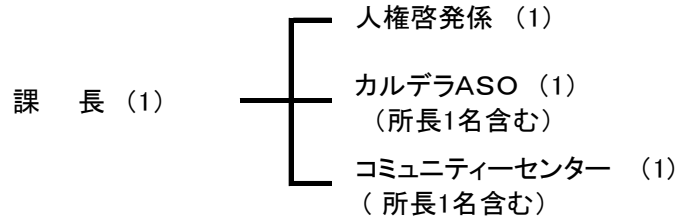
昨今、海外への旅行者が増加しているが富裕層にとどまらず、一般の市民でも国際知識を深め、見分を広める為に、悠悠と行動を起こす傾向には、目を見張るものがある。特に、年末年始を海外で過ごし、国際空港におりたつ風景はテレビ放送の独壇場である。処で、海外に行くためにはパスポートが必要であるが、有効期限5年の場合、交付時に旅券手数料 11,000 円 (収入印紙 9,000 円・県証紙 2,000 円) 必要であるが、その費用はパスポート受領時に納めなければならない。(前納ではない)

毎年どう云う訳か、未受領者が発生(6ヶ月以内未受領者)し、その負担額は最終的に国庫(我々の税金)で返済すると云う。なんともやりきれない仕組みである。

人権啓発課

実施日：平成 29 年 11 月 22 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度人権啓発課歳入予算現額 14,494,000 円処、9 月 30 日現在収入済額 476,990 円で収入率は予算現額に対し 3.2%、調定額に対し 1.5%である。

歳出においては、予算現額 50,566,000 円の処、執行額 25,487,494 円、予算残額 25,078,506 円、予算現額に対する執行率は 50.4%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	20,000	6,400	6,400	0	32.0	100.0
15 県支出金	13,309,000	0	0	0	0.0	0.0
20 諸収入	1,165,000	31,018,214	470,590	30,547,624	40.3	1.5
合 計	14,494,000	31,024,614	476,990	30,547,624	3.2	1.5

(2) 歳出の状況 (単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		50,566,000	25,487,494	25,078,506	50.4
	1	社会福祉費	50,566,000	25,487,494	25,078,506	50.4
		10 人権対策費	12,559,000	6,732,845	5,826,155	53.6
		11 コミュニティセンター運営費	22,349,000	11,474,483	10,874,517	51.3
		12 カルデラASO運営費	14,234,000	6,838,038	7,395,962	48.0
		13 男女共同参画推進費	1,424,000	442,128	981,872	31.0
		合 計	50,566,000	25,487,494	25,078,506	50.4

3 事業の概要

	事務事業名	事業の内容及び現況
コミュニティ-センター	<p>コミュニティセンター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業(年間25件) ・地域交流促進事業 ・講演会等 ・施設利用 	<p>相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談(生活・就労・健康・教育・育児・高齢者等)について、年間を通して随時受けられる体制をとっている。また、電話での相談、指導員による訪問相談等も行っている。行政や関係機関と連絡相談を行うなど速やかな問題解決に努めている。・地域の一人暮らし高齢者宅への訪問活動、相談 ・地域交流促進事業 周辺地域の協力により、人権子ども会出発式、文化祭、小中学生の人権太鼓の演奏、クリスマス会(YMCA黒川保育園・阿蘇小・阿蘇中・交流講座参加者の協力を得展開)、講演会を実施。 ・交流講座(カラオケ・フラダンス・書道・パソコン・生花・日舞等)延べ50名 ・他団体の会議及び自主講座の利用 14件 ・市内小・中学校教職員の人権研修
カルデラASO	<p>カルデラASO運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業(年間) ・人権子ども会 ・各種研修会の実施 ・施設利用 	<p>相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種相談(生活・就労・健康・教育・高齢者等)について、年間を通して随時受けられる体制をとっている。来館相談者も増えてきたが、十分な相談ができるよう電話又は指導員の訪問等も行っている。また相談者のプライバシーについても配慮している。相談の内容により行政や関係機関と連絡相談を行うなど速やかな問題解決に努めている。 ・小学生(毎週月曜日・木曜日16:00~18:00)中高生(毎週月曜日・木曜日19:00~21:00)の二部体制で基礎学力の向上及び人権学習を行っている。(小学生33回:197名 中高生25回:生徒115名 職員73名) ・人権子供会納涼祭…中・高校生の部及び青年部の合同開催により教職員、保護者との世代間の垣根を超えた交流を深めた。 ・管内小中学校ごとに現地学習会等を開催。 ・交流講座(着物リメイク・パッチワーク)の実施によりカルデラASO利用及び交流の促進を図っているが、受講生の高齢化による講座の存続が危惧され壮年層の講座生の掘り起こしが課題である。
人権啓発係	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇市人権・同和教育推進協議会総会 ・阿蘇市人権フェスティバル ・人権作文集作成 ・阿蘇市男女共同参画推進審議会・委員会 ・女性団体連絡協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇市人権・同和教育推進協議会総会 5/10 ・サンクラウン大阿蘇 ・阿蘇市人権フェスティバル開催 11/30 ・人権作文集作成(2,700部発刊予定) ・審議会(年6回) ・男女共同参画川柳の募集し、その川柳掲載のカレンダーを作成、市内全戸に配布し啓発 ・災害時の炊き出し、ボランティア活動、環境問題・人権問題に関する研修に参加。

4 講評・所感

“差別は自然に発生した訳ではなく又自然に無くなるものではない。人が作った差別ならば、人によって無くす事ができる。”

この主題を元に

見よう！（真実の目で）聴こう！（小さな声も）伝えよう！（人権の風によせて）

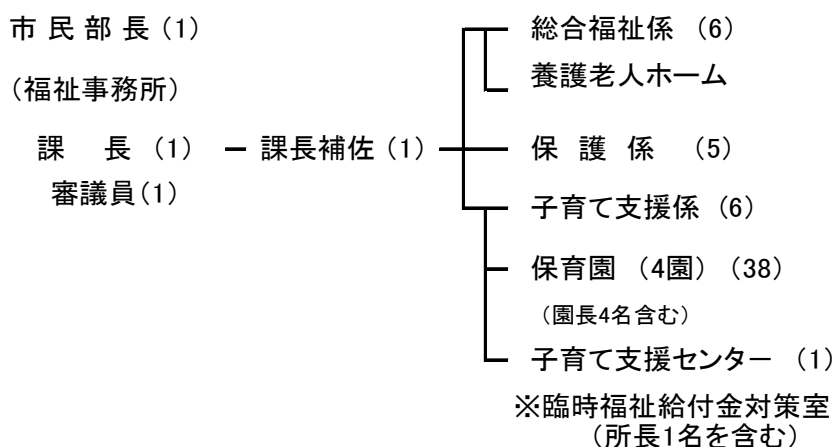
“あなたと私の心の架け橋”のスローガンがかかげられた。

けふこそ事業つまり啓発・研修事業、福祉事業、交流事業、相談事業を通して一刻も早い尊い人権復活が宣言される事を祈るものである。

福 祉 課

実施日：平成 29 年 12 月 20 日

1 職員の配置 (平成 29 年 4 月 1 日現在) * () 数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度福祉課歳入予算現額 2,843,377,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 708,127,270 円で収入率は予算現額に対し 24.9%、調定額に対し 60.2%である。

歳出においては、予算現額 4,285,560,000 円の処、執行額 2,775,264,152 円、予算残額 1,510,295,848 円、予算現額に対する執行率は 64.7%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
12 分担金及び負担金	291,988,000	123,190,240	49,333,396	73,856,844	16.8	40.0
13 使用料及び手数料	7,245,000	4,560,840	1,603,814	2,957,026	22.1	35.1
14 国庫支出金	1,599,605,000	952,292,774	609,884,598	342,408,176	38.1	64.0
15 県支出金	747,583,000	47,201,827	22,735,827	24,466,000	3.0	48.1
16 財産収入	6,492,000	5,553,012	2,776,506	2,776,506	42.7	50.0
19 繰越金	19,680,000	19,680,000	19,680,000	0	100.0	100.0
20 諸収入	6,044,000	22,433,874	2,113,129	20,320,745	34.9	9.4
21 市 債	164,700,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	2,843,337,000	1,174,912,567	708,127,270	466,785,297	24.9	60.2

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		4,261,858,000	2,762,253,050	1,499,604,950	64.8
	1	社会福祉費	1,487,391,000	942,174,647	545,216,353	63.3
		1 社会福祉総務費	175,478,000	128,409,714	47,068,286	73.1
		3 障害者福祉費	912,678,000	483,526,059	429,151,941	52.9
		4 老人福祉費	29,961,000	26,358,848	3,602,152	87.9
		5 老人保護措置費	99,834,000	38,818,668	61,015,332	38.8
		6 老人ホーム上寿園費	160,070,000	160,000,000	70,000	99.9
		7 介護予防施設管理費	2,354,000	941,862	1,412,138	40.0
		8 一の宮高齢センター管理費	16,064,000	15,255,981	808,019	94.9
		15 臨時福祉給付金費	90,952,000	88,863,515	2,088,485	97.7
	2	児童福祉費	2,318,020,000	1,616,558,634	701,461,366	69.7
		1 児童福祉総務費	706,664,000	287,930,167	418,733,833	40.7
		2 母子福祉費	12,482,000	4,620,662	7,861,338	37.0
		3 児童運営費	1,596,091,000	1,323,075,157	273,015,843	82.8
		4 児童福祉施設費	2,783,000	932,648	1,850,352	33.5
	3	生活保護費	432,563,000	192,536,231	240,026,769	44.5
		1 生活保護総務費	54,514,000	26,112,914	28,401,086	47.9
		2 扶助費	378,049,000	166,423,317	211,625,683	44.0
	4	災害救助費	23,884,000	10,983,538	12,900,462	45.9
		1 災害救助費	23,878,000	10,983,538	12,894,462	45.9
		2 行旅死亡人取扱費	6,000	0	6,000	0.0
4	衛生費		10,302,000	7,902	10,294,098	0.0
	1	保健衛生費	10,302,000	7,902	10,294,098	0.0
		9 阿蘇保健福祉センター管理費	10,302,000	7,902	10,294,098	0.0
10	災害復旧費		13,400,000	13,003,200	396,800	97.0
	1	厚生労働施設災害復旧費	13,400,000	13,003,200	396,800	97.0
		1 民生施設災害復旧費	13,400,000	13,003,200	396,800	97.0
	合 計		4,285,560,000	2,775,264,152	1,510,295,848	64.7

3 講評・所感

・保育料の滞納額について

平成 29 年 11 月現在保育料の滞納額は 3,395,940 円である。

内訳は、公立 1,061,200 円、私立 2,166,740 円、広域 162,000 円であるが、平成 29 年 4 月時点で 3,860,470 円だったので、8 ヶ月で 464,530 円減った事にはなる。

それにしても、300 万円台の滞納があるとは信じ難い感もする。

少子高齢化の流れの中で児童手当や育児手当等、国による補助制度が確立しているが、その児童手当の充当もままならぬ現実に生活の苦しさが垣間見られることもあるが、国の制度もなかった我々世代の子育てでは、子供の教育の為に借金の連続であった。

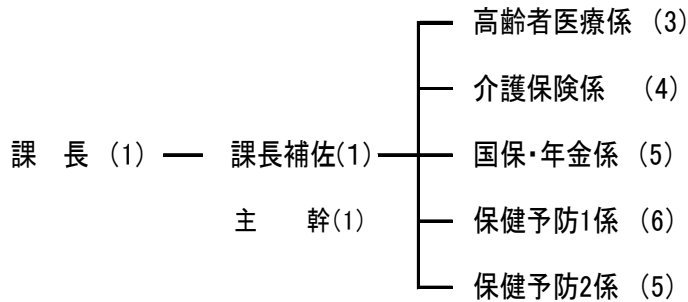
名誉にも、金融機関のブラックリストに祭り上げられ、みじめな想いの生活であったが、せめてもの救いは、人間のプライドだけはかろうじて保ったと自負している。

国の施政者は教育の無料化を提案しているが、願わくは、人間の尊厳性に裏づけされた制度である事を切望する事である。万が一にも勝者、敗者の差別論理がまかり通らない様に

ほけん課

実施日：平成 29 年 11 月 14 日

1 職員の配置 (平成 29 年 4 月 1 日現在) * () 数字は一般職員の配置数



※社協派遣職員(介護保険係配置)

2 予算執行状況

平成 29 年度ほけん課 (一般会計) 歳入予算現額 291,799,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 49,276,752 円で収入率は予算現額に対し 16.8%、調定額に対し 94.4%である。歳出においては、予算現額 1,717,971,000 円の処、執行額 1,255,267,920 円、予算残額 462,703,080 円、予算現額に対する執行率は 73.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
12 分担金及び負担金	6,269,000	108,980	107,710	1,270	1.7	98.8
14 国庫支出金	11,445,000	6,120,040	4,183,000	1,937,040	36.5	68.3
15 県支出金	230,052,000	1,917,520	979,000	938,520	0.4	51.0
18 繰入金	44,005,000	44,007,042	44,007,042	0	100.0	100.0
20 諸収入	28,000	0	0	0	0.0	0.0
合計	291,799,000	52,153,582	49,276,752	2,876,830	16.8	94.4

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		1,439,387,000	1,146,611,104	292,775,896	79.6
	1	社会福祉費	1,439,387,000	1,146,611,104	292,775,896	79.6
		1 社会福祉総務費	299,951,000	217,000,000	82,951,000	72.3
		2 国民年金事務費	9,893,000	4,112,079	5,780,921	41.5
		4 老人福祉費	513,271,000	469,165,461	44,105,539	91.4
		9 後期高齢者医療費	616,272,000	456,333,564	159,938,436	74.0
4	衛生費		278,584,000	108,656,816	169,927,184	39.0
	1	保健衛生費	278,584,000	108,656,816	169,927,184	39.0
		1 保健衛生総務費	96,191,000	40,806,182	55,384,818	42.4
		2 予防費	98,651,000	25,899,393	72,751,607	26.2
		3 健康増進費	49,307,000	32,157,529	17,149,471	65.2
		4 母子保健費	29,172,000	5,897,869	23,274,131	20.2
		8 保健対策推進費	3,458,000	2,752,305	705,695	79.5
		9 一の宮保健センター 管理費	1,805,000	1,143,538	661,462	63.3
		合 計	1,717,971,000	1,255,267,920	462,703,080	73.0

3 講評・所感

少子高齢化の波が顕著であるが、保険の分野に於いても様々な施策が図られている。当職も後期高齢者に昨年いや応なしに認定され、ご褒美に後期高齢者医療保険料賦課決定通知書なるものを賜った。

歳を重ねてきた証としての勲章であろうが、突然舞い込んだ負担額に正直、制度は理解出来ても我が頭脳は二重構造なのか、なんともスッキリしない。

後遺症が残った感じである。

とは云え、元気に監査事務に携われる、今の我が身を素直に感謝すれば、何でもござれの気分になるのも…。やはりやけっぱちな？

精々、認知症の予防の為にワインのポリフェノールでも頂くことに致しましょう。

《国民健康保険事業特別会計》

1 予算の執行状況

平成 29 年度ほけん課〈特別会計〉歳入予算現額 4,357,792,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,810,723,945 円で収入率は予算現額に対し 41.5%、調定額に対し 70.1%である。

歳出においては、予算現額 4,351,782,255 円の処、執行額 1,923,898,485 円、予算残額 2,427,883,770 円、予算現額に対する執行率は 44.2%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 国民健康保険税	758,538,000	1,014,400,033	364,208,521	650,191,512	48.0	35.9
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	750,000	0	259,200	△ 259,200	34.5	0.0
4 国庫支出金	1,019,367,000	393,178,000	345,698,000	47,480,000	33.9	87.9
5 療養給付費等交付金	72,069,000	21,572,000	21,572,000	0	29.9	100.0
6 前期高齢者交付金	899,158,000	449,584,894	374,655,894	74,929,000	41.6	83.3
7 県支出金	201,015,000	13,452,000	13,452,000	0	6.6	100.0
8 共同事業交付金	1,045,844,000	415,938,968	415,938,968	0	39.7	100.0
9 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	0.0
10 繰入金	299,952,000	217,000,000	217,000,000	0	72.3	0.0
11 繰越金	54,474,000	54,474,410	54,474,410	0	100.0	100.0
12 諸収入	6,622,000	890,881	3,464,952	△ 2,574,071	52.3	388.9
合計	4,357,792,000	2,580,491,186	1,810,723,945	769,767,241	41.5	70.1

国民健康保険税徴収状況調 〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕 (単位：円：%)

国民健康保険税	調定額	収納額	過誤納額	収入未済額	収納率
現年課税分	775,161,200	331,054,208	3,545,000	447,651,992	42.7
滞納繰越分	238,786,633	33,154,313	80,600	205,712,920	13.8
計	1,013,947,833	364,208,521	3,625,600	653,364,912	35.9

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	総務費	75,050,000	34,386,763	40,663,237	45.8
	1 総務管理費	71,709,000	32,832,180	38,876,820	45.7
	2 徴税费	3,046,000	1,472,494	1,573,506	48.3
	3 運営協議会費	295,000	82,089	212,911	27.8
2	保険給付費	2,588,723,000	1,090,562,496	1,498,160,504	42.1
	1 療養諸費	2,270,762,000	943,265,205	1,327,496,795	41.5
	2 高額療養費	303,852,000	142,380,794	161,471,206	46.8
	3 移送費	2,000	0	2,000	0.0
	4 出産育児諸費	12,607,000	4,196,497	8,410,503	33.2
	5 葬祭諸費	1,500,000	720,000	780,000	48.0
3	後期高齢者支援金等	399,780,000	199,892,288	199,887,712	50.0
	1 後期高齢者支援金等	399,780,000	199,892,288	199,887,712	50.0
4	前期高齢者納付金等	1,478,000	744,052	733,948	50.3
	1 前期高齢者納付金等	1,478,000	744,052	733,948	50.3
5	老人保健拠出金	20,000	9,460	10,540	47.3
	1 老人保健拠出金	20,000	9,460	10,540	47.3
6	介護納付金	161,144,000	80,575,373	80,568,627	50.0
	1 介護納付金	161,144,000	80,575,373	80,568,627	50.0
7	共同事業拠出金	1,045,848,000	505,701,684	540,146,316	48.3
	1 共同事業拠出金	1,045,848,000	505,701,684	540,146,316	48.3
8	保健事業費	38,169,000	5,660,355	32,508,645	14.8
	1 特定健康診査等事業費	25,586,000	2,081,738	23,504,262	8.1
	2 保健事業費	12,583,000	3,578,617	9,004,383	28.4
9	基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
	1 基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
10	諸支出金	26,578,000	6,366,014	20,211,986	23.9
	1 償還金及び還付加算金	5,805,000	5,667,753	137,247	97.6
	2 繰出金	20,773,000	698,261	20,074,739	3.3
11	予備費	14,991,255	0	14,991,255	0.0
	1 予備費	14,991,255	0	14,991,255	0.0
	合計	4,351,782,255	1,923,898,485	2,427,883,770	44.2

《後期高齢者医療事業特別会計》

1 予算の執行状況

平成 29 年度ほけん課〈特別会計〉歳入予算現額 419,517,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 111,423,499 円で収入率は予算現額に対し 26.5%、調定額に対し 44.1%である。

歳出においては、予算現額 419,517,000 円の処、執行額 93,850,594 円、予算残額 325,666,406 円、予算現額に対する執行率は 22.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 後期高齢者医療保険料	243,091,000	243,325,100	102,296,500	141,028,600	42.0	42.0
2 使用料及び手数料	51,000	50,000	31,100	18,900	60.9	62.2
4 繰入金	159,938,000	0	0	0	0.0	0.0
5 繰越金	6,979,000	6,979,931	6,979,931	0	100.0	100.0
6 諸収入	9,458,000	1,776,168	2,115,968	△ 339,800	22.3	119.1
合 計	419,517,000	252,131,199	111,423,499	140,707,700	26.5	44.1

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1 総務費		34,642,000	17,692,984	16,949,016	51.0
	1 総務管理費	33,850,000	17,548,785	16,301,215	51.8
	2 徴收費	792,000	144,199	647,801	18.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金		370,976,000	71,632,600	299,343,400	19.3
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	370,976,000	71,632,600	299,343,400	19.3
3 保健事業費		10,961,000	1,762,479	9,198,521	16.0
	1 健康保持増進事業費	10,961,000	1,762,479	9,198,521	16.0
4 諸支出金		2,888,000	2,762,531	125,469	95.6
	1 償還金及び還付加算金	1,016,000	890,700	125,300	87.6
	2 繰出金	1,872,000	1,871,831	169	99.9
5 予備費		50,000	0	50,000	0.0
	1 予備費	50,000	0	50,000	0.0
合 計		419,517,000	93,850,594	325,666,406	22.3

《介護保険事業特別会計》

1 予算の執行状況

平成 29 年度ほけん課〈特別会計〉歳入予算現額 3,461,441,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,948,922,112 円で収入率は予算現額に対し 56.3%、調定額に対し 57.5%である。

歳出においては、予算現額 3,461,441,000 円の処、執行額 1,473,220,007 円、予算残額 1,988,220,993 円、予算現額に対する執行率は 42.5%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 保険料	538,452,000	600,080,275	244,176,234	355,904,041	45.3	40.6
2 分担金及び負担金	1,354,000	1,354,000	327,880	1,026,120	24.2	24.2
3 使用料及び手数料	121,000	120,000	56,300	63,700	46.5	46.9
4 国庫支出金	828,012,000	763,065,000	420,542,000	342,523,000	50.7	55.1
5 支払基金交付金	877,097,000	869,649,000	362,359,000	507,290,000	41.3	41.6
6 県支出金	447,948,000	426,992,248	194,085,000	232,907,248	43.3	45.4
7 財産収入	200,000	80,108	78,911	1,197	39.4	98.5
8 繰入金	507,268,000	466,219,000	466,219,000	0	91.9	0.0
9 繰越金	260,184,000	260,184,059	260,184,059	0	100.0	100.0
10 諸収入	805,000	944,038	893,728	50,310	111.0	94.6
合 計	3,461,441,000	3,388,687,728	1,948,922,112	1,439,765,616	56.3	57.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

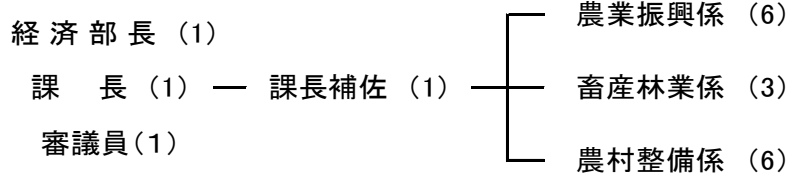
款	項	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	総務費	85,787,000	45,773,716	40,013,284	53.3
	1 総務管理費	45,995,000	21,603,138	24,391,862	46.9
	2 徴収費	1,847,000	1,187,398	659,602	64.2
	3 介護認定審査会費	31,421,000	18,147,998	13,273,002	57.7
	4 計画推進委員会費	3,194,000	1,705,182	1,488,818	53.3
	5 サービス事業費	3,330,000	3,130,000	200,000	93.9
2	保険給付費	2,943,387,000	1,240,591,224	1,702,795,776	42.1
	1 介護サービス等諸費	2,639,011,000	1,117,112,317	1,521,898,683	42.3
	2 介護予防サービス等諸費	91,900,000	38,525,114	53,374,886	41.9
	3 その他諸費	3,276,000	1,277,920	1,998,080	39.0
	4 高額介護サービス等費	58,200,000	26,313,203	31,886,797	45.2
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,900,000	4,772,970	6,127,030	43.7
	6 特定施設入所者介護サービス等費	140,100,000	52,589,700	87,510,300	37.5
4	基金積立金	300,000	80,108	219,892	26.7
	1 基金積立金	300,000	80,108	219,892	26.7
5	地域支援事業費	171,369,000	135,367,115	36,001,885	78.9
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	64,522,000	35,480,331	29,041,669	54.9
	2 一般介護予防事業費	33,661,000	32,261,000	1,400,000	95.8
	3 包括的支援事業・任意事業費	72,934,000	67,546,264	5,387,736	92.6
	4 その他諸費	252,000	79,520	172,480	31.5
7	諸支出名	171,356,000	51,407,844	119,948,156	30.0
	1 償還金及び還付加算金	129,919,000	9,970,894	119,948,106	7.6
	3 繰出名	41,437,000	41,436,950	50	99.9
8	予備費	89,242,000	0	89,242,000	0.0
	1 予備費	89,242,000	0	89,242,000	0.0
	合 計	3,461,441,000	1,473,220,007	1,988,220,993	42.5

【 経 済 部 】

農 政 課

実施日：平成 29 年 10 月 23 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度農政課歳入予算現額 6,281,475,057 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,008,208,146 円で収入率は予算現額に対し 16.0%、調定額に対し 86.7%である。
 歳出においては、予算現額 7,067,829,057 円の処、執行額 5,208,664,133 円、予算残額 1,859,164,924 円、予算現額に対する執行率は 73.6%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
12 分担金及び負担金	41,243,930	8,759,459	199,433	8,560,026	0.4	2.2
13 使用料及び手数料	682,000	639,500	0	639,500	0.0	0.0
14 国庫支出金	1,830,972,882	49,729,000	0	49,729,000	0.0	0.0
15 県支出金	3,798,661,429	633,390,336	540,435,336	92,955,000	14.2	85.3
16 財産収入	15,000	16,416	16,416	0	109.4	100.0
19 繰越金	466,781,816	466,781,816	466,781,816	0	100.0	100.0
20 諸収入	3,218,000	827,145	775,145	52,000	24.0	93.7
21 市債	139,900,000	1,600,000	0	1,600,000	0.0	0.0
合 計	6,281,475,057	1,161,743,672	1,008,208,146	153,535,526	16.0	86.7

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
5		農林水産業費	5,020,071,920	4,296,003,264	724,068,656	85.5
	1	農業費	4,938,450,920	4,253,506,957	684,943,963	86.1
		2 農業総務費	72,976,000	37,179,385	35,796,615	50.9
		3 農業振興費	3,362,681,920	3,182,470,816	180,211,104	94.6
		4 畜産振興費	20,361,000	3,703,108	16,657,892	18.1
		5 農地費	578,389,000	400,978,387	177,410,613	69.3
		6 農業振興地域整備事業費	535,000	209,730	325,270	39.2
		10 農村環境改善センター管理費	6,027,000	5,800,000	227,000	96.2
		12 水田農業経営確立対策事業費	13,823,000	13,181,680	641,320	95.3
		13 畜産振興総合対策事業費	623,282,000	603,992,000	19,290,000	96.9
		14 中山間地域等直接支払事業費	251,369,000	866,079	250,502,921	0.3
		15 中山間総合整備事業費	3,280,000	49,772	3,230,228	1.5
		17 経営基盤確立事業費	5,727,000	5,076,000	651,000	88.6
	2	林業費	81,621,000	42,496,307	39,124,693	52.0
		2 林業振興費	66,009,000	35,729,483	30,279,517	54.1
		3 林道事業費	8,499,000	3,346,824	5,152,176	39.3
		4 森林整備地域活動支援交付金事業費	7,113,000	3,420,000	3,693,000	48.0
10		災害復旧費	2,047,757,137	912,660,869	1,135,096,268	44.5
	2	農林水産業施設災害復旧費	2,047,757,137	912,660,869	1,135,096,268	44.5
		2 農業用施設災害復旧費	1,992,345,137	859,447,302	1,132,897,835	43.1
		3 林業施設災害復旧費	55,412,000	53,213,567	2,198,433	96.0
		合 計	7,067,829,057	5,208,664,133	1,859,164,924	73.6

《土地改良事業特別会計》

1 予算の執行状況

平成 29 年度農政課〈特別会計〉歳入予算現額 968,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 162,900 円で収入率は予算現額に対し 16.8%、調定額に対し 100%である。

歳出においては、予算現額 968,000 円の処、執行額 0 円、予算残額 968,000 円、予算現額に対する執行率は 0.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 分担金及び負担金	773,000	0	0	0	0.0	0.0
2 繰入金	32,000	0	0	0	0.0	0.0
3 繰越金	163,000	162,900	162,900	0	99.9	100.0
合計	968,000	162,900	162,900	0	16.8	100.0

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	農業費		968,000	0	968,000	0.0
	1	農業費	968,000	0	968,000	0.0
		1 中山間総合整備事業費	968,000	0	968,000	0.0
		合計	968,000	0	968,000	0.0

3 講評・所感

・熊本地震以降の農業施設建設について

貿易自由化により、メリット・デメリットの狭間の中で農業経営は時代の流れに翻弄されていると思慮するが、阿蘇市に於いても農業・観光の 2 本柱は、熊本地震の遭遇により多大な被害を蒙った事は記憶に生々しい事である。

観光面ではやっと平静を保ちつつあり、観光客の動向も前向きな気配でもあるが、一方農業に対する被害からの立ち直りは、一朝一夜にして解決される訳もなく、現在復興にむけて各施設の建設が進んでいる状況である。

しかし、工程表によっては、約 6 ヶ月を要する建設では最大の悩みは、施工業者の人材不足や資材不足からくる高騰がネックとなり、進捗率も厳しい数値であろう。

農業経営の最大の使命は国民に対する安価で最上の食材を提供すると云うある種天職の分野であると評価するが、その為には一刻も早い工事着手、竣工が望まれる事である。

幸いに強い農業づくりの交付金等、国からの助成を最大限利用して安堵の農業経営が確立される事を切に願うものである。

観 光 課

実施日：平成 29 年 10 月 24 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

課 長（1） — 課長補佐（1） — } 観光企画係（3）
 審議員（1） } 観光振興係（3）

2 予算執行状況

平成 29 年度観光課（一般会計）歳入予算現額 82,346,737 円の処、9 月 30 日現在収入済額 47,973,190 円で収入率は予算現額に対し 58.2%、調定額に対し 57.4%である。

歳出においては、予算現額 342,540,272 円の処、執行額 238,962,614 円、予算残額 103,577,658 円、予算現額に対する執行率は 69.7%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	2,492,000	1,893,800	1,893,800	0	75.9	100.0
14 国庫支出金	17,981,000	0	0	0	0.0	0.0
15 県支出金	8,400,000	0	0	0	0.0	0.0
16 財産収入	8,164,000	11,191,737	5,869,653	5,322,084	71.8	52.4
19 繰越金	30,209,737	60,419,474	30,209,737	30,209,737	100.0	50.0
20 諸収入	15,100,000	10,000,000	10,000,000	0	66.2	100.0
合 計	82,346,737	83,505,011	47,973,190	35,531,821	58.2	57.4

(2) 歳出の状況 (単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
6	商工費		342,540,272	238,962,614	103,577,658	69.7
	1	商工費	342,540,272	238,962,614	103,577,658	69.7
		1 商工総務費	136,035,000	67,372,629	68,662,371	49.5
		3 観光振興費	123,554,535	108,961,057	14,593,478	88.1
		4 施設管理費	82,950,737	62,628,928	20,321,809	75.5
		合 計	342,540,272	238,962,614	103,577,658	69.7

3 講評・所感

特になし

《阿蘇山観光事業特別会計》

1 予算の執行状況

平成 29 年度観光課〈特別会計〉歳入予算現額 69,000,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 30,590 円で収入率は予算現額に対し 0.0%、調定額に対し 100%である。

歳出においては、予算現額 69,000,000 円の処、執行額 31,218,974 円、予算残額 37,781,026 円、予算現額に対する執行率は 45.2%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 使用料及び手数料	68,999,000	0	0	0	0.0	0.0
5 諸収入	1,000	30,590	30,590	0	3,059.0	100.0
合計	69,000,000	30,590	30,590	0	0.0	100.0

(2) 歳出の状況

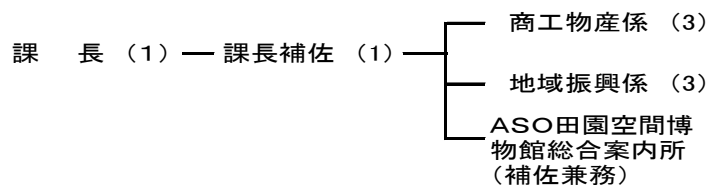
(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	観光施設費		56,147,000	22,691,484	33,455,516	40.4
	1	公園道路費	56,147,000	22,691,484	33,455,516	40.4
		1 公園道路及び売店管理費	56,147,000	22,691,484	33,455,516	40.4
2	観光振興費		10,740,000	8,527,490	2,212,510	79.3
	1	観光振興費	10,740,000	8,527,490	2,212,510	79.3
		1 観光振興費	10,740,000	8,527,490	2,212,510	79.3
3	予備費		2,113,000	0	2,113,000	0.0
	1	予備費	2,113,000	0	2,113,000	0.0
		1 予備費	2,113,000	0	2,113,000	0.0
		合計	69,000,000	31,218,974	37,781,026	45.2

まちづくり課

実施日：平成 29 年 11 月 10 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



平成 29 年度まちづくり課〈一般会計〉歳入予算現額 113,436,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 29,531,130 円で収入率は予算現額に対し 26.0%、調定額に対し 58.2%である。

歳出においては、予算現額 180,489,284 円の処、執行額 110,660,593 円、予算残額 69,828,691 円、予算現額に対する執行率は 61.3%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	31,830,000	30,059,282	15,748,206	14,311,076	49.4	52.3
16 財産収入	11,093,000	1,153,360	1,153,360	0	10.3	100.0
17 寄付金	10,000,000	0	0	0	0.0	0.0
18 繰入金	2,000,000	0	0	0	0.0	0.0
20 諸収入	58,513,000	19,499,272	12,629,564	6,869,708	21.5	64.7
合 計	113,436,000	50,711,914	29,531,130	21,180,784	26.0	58.2

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
6	商工費		180,489,284	110,660,593	69,828,691	61.3
	1	商工費	180,489,284	110,660,593	69,828,691	61.3
		1 商工総務費	1,007,000	834,000	173,000	82.8
		2 商工振興費	34,128,000	27,894,417	6,233,583	81.7
		5 夢の湯管理費	43,020,000	32,446,744	10,573,256	75.4
		6 田園空間博物館費	2,528,000	39,222	2,488,778	1.5
		7 特産物推進費	36,191,284	15,747,963	20,443,321	43.5
		8 まちづくり推進費	24,129,000	13,234,820	10,894,180	54.8
		9 地域振興対策費	13,356,000	6,200,808	7,155,192	46.4
		10 中央公園及びあそ ☆ビバ管理運営費	15,428,000	10,500,000	4,928,000	68.0
		11 草原情報館管理費	4,429,000	3,762,619	666,381	84.9
		12 ふるさと納税費	6,273,000	0	6,273,000	0.0
		合 計	180,489,284	110,660,593	69,828,691	61.3

3 講評・所感

・コミュニティ助成金について

この助成事業を行っている財団法人は3財団である。

1. 一般財団法人 自治統合センター
2. 一般財団法人 地域活性化センター
3. 公益財団法人 地域社会振興財団

コミュニティ助成事業は、一般財団法人自治統合センターが主体であり原資は宝くじ助成金である。

阿蘇市は平成29年度3~4件の公民館が恩恵を受けている。

限度額は250万円で助成の要件は下記の通りである。

- ① 宝くじの社会貢献広報の効果が発揮出来るもの。
- ② 国の補助金地方債を充当していないもの。
- ③ 単年度事業である事。
- ④ 短期間に消化、破損する様な施設、設備などの整備ではない事。

主に電化製品が申請されているが、価格はほとんどメーカー希望価格で、市場流通価格はほとんどない。宝くじ助成金たる所以の金に糸目をつけないと云ったら失礼か。

過去には“けしからん”と息まいた事もあったが、原資が宝くじの余剰金であり国民の税金ではないので、気負いも自然にうせてしまった事である。

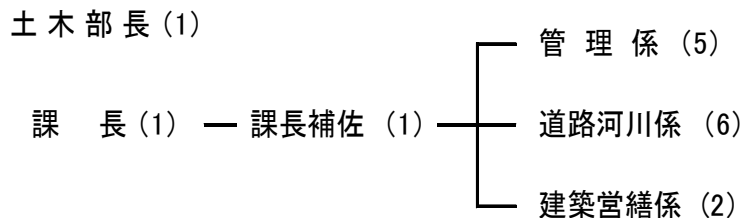
もっとも、当職も当たらぬ宝くじを毎回無機質に買い求めてきた者の1人のひがみとしてコミュニティ活動の下支えをしていると云うゆがんだ自負をもって納得せざるを得ないあわれな人間だどつくづく思い込んでしまうコミュニティ助成金制度でもある。

【 土 木 部 】

建設課

実施日：平成 29 年 11 月 6 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度建設課歳入予算現額 3,326,829,197 円の処、9 月 30 日現在収入済額 23,403,595 円で収入率は予算現額に対し 0.7%、調定額に対し 16.5%である。

歳出においては、予算現額 3,681,102,197 円の処、執行額 1,806,469,479 円、予算残額 1,874,632,718 円、予算現額に対する執行率は 49.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
12 分担金及び負担金	5,300,000	0	0	0	0.0	0.0
13 使用料及び手数料	7,647,000	7,865,206	6,097,102	1,768,104	79.7	77.5
14 国庫支出金	2,538,332,000	116,553,000	0	116,553,000	0.0	0.0
15 県支出金	19,529,000	0	0	0	0.0	0.0
16 財産収入	2,000	87,296	87,296	0	4,364.8	0.0
19 繰越金	17,219,197	17,219,197	17,219,197	0	100.0	100.0
21 市債	738,800,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	3,326,829,197	141,724,699	23,403,595	118,321,104	0.7	16.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
7	土木費		839,370,584	302,315,851	537,054,733	36.0
	1	土木管理費	90,623,000	14,555,523	76,067,477	16.0
		1 土木総務費	90,623,000	14,555,523	76,067,477	16.0
	2	道路橋梁費	622,425,584	272,099,140	350,326,444	43.7
		1 道路維持費	190,952,584	98,549,108	92,403,476	51.6
		2 道路新設改良費	324,054,000	171,587,032	152,466,968	52.9
		3 橋梁費	102,100,000	1,944,000	100,156,000	1.9
		4 水力発電施設周辺 地域整備費	5,319,000	19,000	5,300,000	0.3
	3	河川費	126,322,000	15,661,188	110,660,812	12.3
		1 河川事業費	126,322,000	15,661,188	110,660,812	12.3
10	災害復旧費		2,841,731,613	1,504,153,628	1,337,577,985	52.9
	3	公共土木施設災害復旧費	2,841,731,613	1,504,153,628	1,337,577,985	52.9
		1 河川等災害復旧費	2,841,731,613	1,504,153,628	1,337,577,985	52.9
		合 計	3,681,102,197	1,806,469,479	1,874,632,718	49.0

3 講評・所感

・男女共同参画について

熊本地震の被災により立野ダム建設の入札要綱が示された。

処で、昨今女性の各分野での進出がめざましく男女共同参画の元、政治の分野はもとより官公庁での責任ある役職者や企業の重役等々の活躍は目を見張るものである。

しかし未だ未だ日本国は男性上位の意識が強いのか、あの手、この手で女性登用の門戸を広げている様である。

この立野ダム建設での要綱では以下の様な文言が謳ってある。

○快適トイレの設置

○4週8休（週休2日）

○女性の技術者、技能者、従事者が配置及び現場に従事した事を確認した場合、工事成績で加点評価する。

建設業を営む企業は多くが県の経営審査を受けているが、現在加点されている1つに社会性がある。

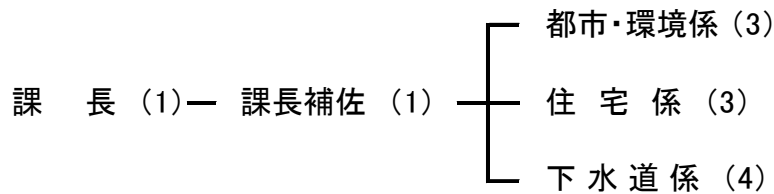
しかし、工事成績については技術点と云う名目で通常の審査点数とは別に評価されるので工事成績が、どれ程技術点に加味してあるのか、長年、県の経営審査を経験してきた当職もわからないが、せめてこの社会性の中に女性登用の枠でも組み入れて頂けたら有難いと思うが、如何なものか。

いずれにせよ女性登用の要は時の内閣の要請でもある事だし、当職が増々奥方の尻に敷かれる恐怖に耐えながらも通常の監査所感とは違質の所感を述べた所以は、この工事成績を加点評価すると云うたったこれだけの文言に強いインパクトを与えられた結果であると自己申告する次第である。

住環境課

実施日：平成 29 年 10 月 25 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度住環境課歳入予算現額 664,705,700 円の処、9 月 30 日現在収入済額 58,925,199 円で収入率は予算現額に対し 8.8%、調定額に対し 58.4%である。

歳出においては、予算現額 1,458,024,700 円の処、執行額 245,676,569 円、予算残額 1,212,348,131 円、予算現額に対する執行率は 16.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	101,320,000	85,101,250	42,821,890	42,279,360	42.2	50.3
14 国庫支出金	492,307,000	0	0	0	0.0	0.0
15 県支出金	27,011,200	0	0	0	0.0	0.0
16 財産収入	22,000	8,979	8,979	0	40.8	100.0
17 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	0.0
18 繰入金	5,023,000	0	0	0	0.0	0.0
19 繰越金	15,786,500	15,786,500	15,786,500	0	100.0	100.0
20 諸収入	435,000	2,000	307,830	△ 305,830	70.7	15,391.5
21 市債	22,800,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	664,705,700	100,898,729	58,925,199	41,973,530	8.8	58.4

(2) 歳出の状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
3	民生費		165,548,000	51,978,228	113,569,772	31.3
	4	災害救助費	165,548,000	51,978,228	113,569,772	31.3
		1 災害救助費	161,280,000	50,290,988	110,989,012	31.1
		3 仮設住宅管理費	4,268,000	1,687,240	2,580,760	39.5
4	衛生費		81,053,000	26,194,493	54,858,507	32.3
	1	保健衛生費	81,053,000	26,194,493	54,858,507	32.3
		6 環境政策費	76,007,000	25,238,296	50,768,704	33.2
		7 環境共生基金事業	5,046,000	956,197	4,089,803	18.9
7	土木費		1,005,623,700	92,855,848	912,767,852	9.2
	4	都市計画費	310,999,400	21,742,422	289,256,978	6.9
		1 都市計画総務費	40,539,400	21,742,422	18,796,978	53.6
		3 下水道費	270,460,000	0	270,460,000	0.0
	5	住宅費	694,624,300	71,113,426	623,510,874	10.2
		1 住宅管理費	31,409,000	19,284,784	12,124,216	61.3
		2 住宅建設費	79,334,300	51,828,642	27,505,658	65.3
		3 災害公営住宅建設費	583,881,000	0	583,881,000	0.0
10	災害復旧費		205,800,000	74,648,000	131,152,000	36.2
	5	都市施設災害復旧費	202,000,000	74,278,000	127,722,000	36.7
		2 被災宅地復旧支援事業費	202,000,000	74,278,000	127,722,000	36.7
	6	その他公共・公用施設災害復旧費	3,800,000	370,000	3,430,000	9.7
		5 地域水道施設復旧事業費	3,800,000	370,000	3,430,000	9.7
	合 計		1,458,024,700	245,676,569	1,212,348,131	16.8

3 講評・所感

・浄化槽補助金について

今回交付申請額と内示額の乖離が判明したが、原因は平成 28 年度で生じる見込額に不備がありそのまま 29 年度で要望額を報告した為であった。

本来はあってはならぬ職責であるが、確かに平成 28 年度は熊本地震の影響が計り知れなく、住環境課に限らず各課担当者にもトラウマ的作用が生じたことは否めない。

県の担当者の指示によれば災害分に読めない部分がもしあれば、多目に数値をあげても良いと云う事であったが、冷静に考えてみれば余裕のある心配りであると感心した。要するに今回の失策は他山の石として今後の職務に活かして頂けたら幸いである。それを云っちゃおしまいよ!!と云う日本古来の精神論を持ち出す迄もなく心配りの大切さは身にしみて感じる今日この頃である。その答えは日本の現在の精神がグレーゾーン化してしまっている世情を憂うからかも知れない。

・入札不調について

予定価格オーバーによる不調は通常入札者を替えて再度入札するのが鉄則であるが、最初の入札者である書類不備の企業が随意契約で落札した。

入札の厳肅性を理解しない企業は、その器にあらずと云うのが一般常識であるが、なんで落札出来たのか考察してみる。

随意契約の主旨は以下のとおりである。

- ① 性質又は目的が競争入札に適しないものとする時。
- ② 緊急の必要により競争入札に付する事が出来ない時。
- ③ 競争入札に付する事が不利と認められる時。
- ④ 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結する事が出来る見込のある時。

先ずは、④は予定価格オーバーで不調になった事から考えられないし①③については入札された事から排除されるべきで、②の緊急の必要性だけが選定理由となった。

これも、復興と云う大義名分の中で、やむなくとられた措置であろう。

今回の住環境課の定期監査は正しく自治法の法理論よりも人間の持つ豊かな感受性に既存するものがあつた様な想いにかかられている。

《下水道事業特別会計》

1 予算執行状況

平成 29 年度住環境課（特別会計）歳入予算現額 989,527,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 100,743,040 円で収入率は予算現額に対し 10.1%、調定額に対し 90.4%である。

歳出においては、予算現額 989,527,000 円の処、執行額 621,597,056 円、予算残額 367,929,944 円、予算現額に対する執行率は 62.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
1 分担金及び負担金	5,657,000	40,000	3,329,620	△ 3,289,620	58.8	8,324.0
2 使用料及び手数料	108,793,000	51,370,940	37,472,220	13,898,720	34.4	72.9
3 国庫支出金	307,011,000	0	0	0	0.0	0.0
5 繰入金	270,460,000	0	0	0	0.0	0.0
6 繰越金	59,941,000	59,941,200	59,941,200	0	100.0	100.0
7 諸収入	11,065,000	0	0	0	0.0	0.0
8 市債	226,600,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	989,527,000	111,352,140	100,743,040	10,609,100	10.1	90.4

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	総務費		103,098,000	83,459,799	19,638,201	80.9
	1	総務管理費	103,098,000	83,459,799	19,638,201	80.9
		1 一般管理費	8,092,000	647,754	7,444,246	8.0
		2 維持管理費	95,006,000	82,812,045	12,193,955	87.1
2	事業費		358,444,000	180,471,969	177,972,031	50.3
	1	下水道事業費	358,444,000	180,471,969	177,972,031	50.3
		1 下水道事業費	358,444,000	180,471,969	177,972,031	50.3
3	公債費		239,264,000	118,813,482	120,450,518	49.6
	1	公債費	239,264,000	118,813,482	120,450,518	49.6
		1 元金	192,362,000	95,895,577	96,466,423	49.8
		2 利子	46,902,000	22,917,905	23,984,095	48.8
4	予備費		1,335,000	0	1,335,000	0.0
	1	予備費	1,335,000	0	1,335,000	0.0
		1 予備費	1,335,000	0	1,335,000	0.0
5	災害復旧費		287,386,000	238,851,806	48,534,194	83.1
	1	下水道施設災害復旧費	287,386,000	238,851,806	48,534,194	83.1
		1 下水道施設災害復旧費	287,386,000	238,851,806	48,534,194	83.1
	合 計		989,527,000	621,597,056	367,929,944	62.8

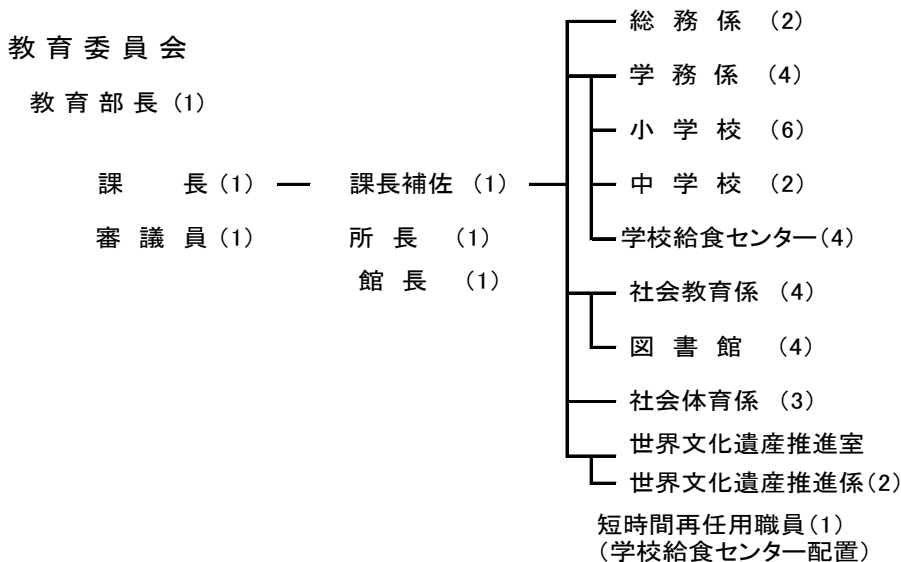
【 教 育 部 】

教育課

実施日：平成 29 年 11 月 15 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数



2 予算執行状況

平成 29 年度教育委員会歳入予算現額 1,249,474,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 107,636,874 円で収入率は予算現額に対し 8.6%、調定額に対し 54.5%である。

歳出においては、予算現額 2,232,044,335 円の処、執行額 1,737,676,149 円、予算残額 494,368,186 円、予算現額に対する執行率は 77.8%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
12 分担金及び負担金	5,064,000	5,058,400	5,058,400	0	99.8	100.0
13 使用料及び手数料	3,085,000	3,374,874	2,308,059	1,066,815	74.8	68.3
14 国庫支出金	857,633,000	140,428,000	56,584,000	83,844,000	6.5	40.2
15 県支出金	16,986,000	1,824,000	840,000	984,000	4.9	46.0
16 財産収入	99,000	0	0	0	0.0	0.0
19 繰越金	39,767,000	39,767,000	39,767,000	0	100.0	100.0
20 諸収入	4,540,000	6,723,488	3,079,415	3,644,073	67.8	45.8
21 市債	322,300,000	0	0	0	0.0	0.0
合計	1,249,474,000	197,175,762	107,636,874	89,538,888	8.6	54.5

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
5	農林水産業費		278,000	155,782	122,218	56.0
	1	農業費	278,000	155,782	122,218	56.0
		11 農業構造改善センター管理費	278,000	155,782	122,218	56.0
9	教育費		969,721,335	591,589,750	378,131,585	61.0
	1	教育総務費	227,586,415	145,581,826	82,004,589	63.9
		1 教育委員会費	3,435,000	2,116,081	1,318,919	61.6
		2 事務局費	224,151,415	143,465,745	80,685,670	64.0
	2	小学校費	171,702,860	78,998,967	92,703,893	46.0
		1 小学校管理費	146,139,860	67,849,641	78,290,219	46.4
		2 小学校教育振興費	25,563,000	11,149,326	14,413,674	43.6
	3	中学校費	87,503,000	38,687,452	48,815,548	44.2
		1 中学校管理費	67,412,000	32,165,463	35,246,537	47.7
		2 中学校教育振興費	20,091,000	6,521,989	13,569,011	32.4
	4	社会教育費	210,323,000	109,849,786	100,473,214	52.2
		1 社会教育総務費	100,929,000	51,161,984	49,767,016	50.6
		2 生涯学習事業費	1,398,000	793,452	604,548	56.7
		3 文化振興費	6,788,000	5,589,196	1,198,804	82.3
		4 人権同和教育費	7,113,000	2,214,017	4,898,983	31.1
		5 公民館費	14,249,000	10,975,613	3,273,387	77.0
		6 図書館費	67,974,000	30,493,855	37,480,145	44.8
		7 世界遺産推進費(郡市)	8,413,000	5,169,645	3,243,355	61.4
		8 世界遺産推進費(阿蘇市)	3,459,000	3,452,024	6,976	99.7
	5	保健体育費	272,606,060	218,471,719	54,134,341	80.1
		1 体育振興費	11,003,000	8,208,735	2,794,265	74.6
		2 体育施設費	119,310,000	109,000,750	10,309,250	91.3
		3 給食センター費	142,293,060	101,262,234	41,030,826	71.1
10	災害復旧費		1,262,045,000	1,145,930,617	116,114,383	90.7
	4	文教施設災害復旧費	1,262,045,000	1,145,930,617	116,114,383	90.7
		1 公立学校施設災害復旧費	956,778,000	919,031,214	37,746,786	96.0
		2 社会教育施設災害復旧費	51,333,000	4,520,000	46,813,000	8.8
		3 保健体育施設災害復旧費	253,934,000	222,379,403	31,554,597	87.5
	合 計		2,232,044,335	1,737,676,149	494,368,186	77.8

3 事業の概要

主要事業	事業内容及び現況
・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助事業	・ 経済的に困窮している世帯に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。(H28実績:15,455千円、209人 H27比較349千円増、17人減)
・特別支援教育奨励費補助事業	・ 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等の援助を行い、特別支援教育の充実を図る。(H28実績:1,026千円、34人 H27比較116千円減1人増)
・文化及び体育大会九州・全国大会出場助成事業	・ 学校の部活動において、九州及び全国大会に出場する際にその旅費の一部を助成することで、教育振興の充実を図る。宿泊費、交通費の3分の2を助成する。(H28実績:89千円)
・外国語指導助手配置事業	・各中学校に外国語指導助手を配置し(ALT)を配置し小学校へも派遣することで外国語教育、国際理解教育又、地域における国際理解教育の推進を促す。
学校施設整備事業	・各小学校、中学校一般工事…3,211千円
・幼稚園就園奨励費補助事業	・保護者の経済的負担を軽減し公私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正することにより、幼稚園教育の振興を図る。(平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児が対象) (H27実績:0千円 H28実績:46千円 1人)
・社会教育団体活動補助事業	・子ども会、青少年健全育成市民会議、地域婦人会、PTA 連絡協議会、文化協会等の活動に対し補助金交付 事業費 4,132千円
・成人式の開催	・成人式開催(平成30年1月7日 阿蘇市阿蘇体育館・対象者 約270人)505千円
・生涯学習講座事業	・主催講座(10講座、受講生182名)、自主講座(34講座、受講生約455名)を生涯学習講座として実施。 事業費 1,411千円
・人権教育講演会事業	・中学校区単位で人権教育講演会の実施。 300千円
・公民館関係事業	・阿蘇市公民館の他、小学校校区単位で公民館活動実施。一の宮地区(4分館)、阿蘇地区(7分館)、波野地区(1分館)の計12分館。 館長、主事を委嘱し各種活動を行っている。5,245千円
・放課後子どもプラン事業 (放課後子ども教室)1,762千円	・文部科学省「放課後子ども教室」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を連携して実施する事業である。放課後子ども教室は、放課後等に小学校の余裕教室等を利用しておこなっている。地域の方々の参加を得ながら、文化活動、地域住民との交流活動を通して地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する 1,762千円 ・児童健全育成事業実施校…4校 一の宮小、内牧小、阿蘇西小、阿蘇小 ・子ども教室実施校…6校 一の宮小、阿蘇小、阿蘇西小、内牧小、山田小、波野小
・学校・家庭・地域の連携による活動促進事業(文部科学省補助事業)1,790千円	・学校の事業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等コーディネーターを配置し、教育支援活動を行う ・学校支援ボランティア事業・阿蘇市内の全小中学校(※阿蘇中校区は補助事業) ・家庭教育支援事業…阿蘇市内全域 ・地域未来塾…一の宮中、阿蘇中
・文化財保護事業	・指定文化財の台帳整備、史跡の維持管理、民俗文化財保存団体へ活動支援、文化財サインの整備等を中心に保護活動を実施。 事業費 6,788千円
・阿蘇の文化的景観保護推進事業(郡市共同事業)	阿蘇の文化的景観保護推進事業 ・重要文化的景観の選定申出・重要な構成要素の検討に向け、市町村ごとの「文化的景観保存計画」の作成並びに申出等に係る図面等作成、住民向けパンフレット・行政向け説明資料の作成。 重要文化的景観周知啓発用資料作成事業 ・重要文化的景観選定申出後の取り扱いについて、地域住民に説明するため資料印刷。 3,356千円

・米塚及び草千里ヶ浜保存管理 計画策定事業	・名勝及び天然記念物「米塚及び草千里ヶ浜」の本質的価値と構成要素を明確化し、それらを適切に保存管理していくための基本方針、具体的方法現状変更等の取り扱い基準を定めた保存活用計画を策定。策定においては各専門分野の学識経験者と関係者による策定委員会で調査検討を行う。2ヶ年の成果品として計画書の製本 事業費 1,445 千円。
図書館業務システム(クラウドシステム、TOOL使用料)	・図書館業務システム(クラウド方式)により、貸し出し、返却、検索所蔵管理 ・圖書の予約、案内等鳥栖間情報をホームページに掲載 ・図書館流通センターのデータベースから書誌データのダウンロードおよび圖書の発注を行うための専用回線料 ・移動図書館にモバイル回線を使用することで本の貸し出し等所蔵管理を行う
図書館 ・夜間開館 ・ブックスタート ・図書館まつり ・読書感想文コンクール ・移動図書館車運行事業 ・県立・他市町村図書館との相互 貸借事業	・7月から8月の週1日を午後8時まで夜間開館(阿蘇…水曜、一の宮…木曜)。 ・もうすぐ一歳児検診時に幼児と保護者に絵本を贈り、読書指導等を行う。 ・図書館を知ってもらい、自主的な読書活動ができるきっかけづくりの提供 読書感想文コンクール表彰式、感想文の発表、郷土に関する資料の作成発表、古本リサイクル、子供の工作・化学あそび等 ・市内の小中学校、高校一般に読書感想文の募集をして、審査委員により各賞を決め表彰 ・移動図書館(市内保育園・幼稚園・子育て支援センター・公民館等市内16カ所)
学校給食	・児童生徒の健全な心身の発達に資し、且つ食生活の改善に寄与する ・給食指導と運営管理 ・地域の伝統料理をとる入れた献立、アレルギー食の対応 ・食に関わる人々の活動により学校給食が支えられていることの理解を深めるため、職場体験の受け入れ ・阿蘇学校給食センター 1989食(年間190回)阿蘇・一の宮校区小学校5校・中学校2校 ・波野給食センター 116食(年間中185回:小190回)
・スポーツ推進委員活動事業	・生涯スポーツ振興のため、講習会やスポーツ大会を開催 市民駅伝、市民スポーツ大会、阿蘇郡市スポーツ推進委員研修会等 事業費 1,755 千円
・全国大会出場激励事業	・横断幕作製 (H29年度9月末現在…25本)
・生涯スポーツ推進事業	・市民を対象にしたスポーツ行事の開催 … 2,428 千円 (火の山旗 1,500 千円 市民駅伝大会 376 千円 大阿蘇旗少年野球大会 200 千円他) ・市を代表として参加する大会… 300 千円(県民体育祭・阿蘇郡市町村対抗駅伝・阿蘇郡市民体育祭) ・体育協会等補助事業
・社会体育施設維持管理事業	・施設の維持管理、修繕…社会体育施設 1,796 千円 ・施設の維持管理委託 …社会体育施設 2,033 千円 鍵管理委託 1,380 千円 指定管理委託 102,842 千円 公共予約システム 500 千円

4 講評・所感

・あびか体育施設復旧工事について

熊本地震により、あびか体育施設も被害を蒙ったが、今回災害復旧工事として入札が行われた。人手不足や資材高騰により設計額は4億と積算されたが、約半額の50.4%で落札された。

実業団等例年、阿蘇市に宿泊して頂くお得意様に一刻も早く施設を提供する事が緊急の課題であったが、それにしても時勢柄廉価で受託を頂ける等、予想もしない事である。では、何故落札に応じたのか。その理由は表向き以下のとおりである。

1. 間接経費～全社的な取組みの元、コスト低減が可能である。
2. 主要材料調達～旧知の県内業者を中心に地元の利を生かした適正価格にて調達可能。おそらく2つの理由はさて置き、通常の入札形態とは異なる手腕、つまりVEにみられる業者の経験に基づくノウハウが積算以下の費用でも充分対応出来ると判断したのではないかと思慮する処である。

・真空冷却機室外機の修理工事について

この度の修理工事には、元々阿蘇市給食センター建設に応じた業者が随契で受注したものである。

その理由として、修理を要する厨房機器が選定業者独自のものである為と記してある。もっともらしい論理であるが、この業者は純正部品を強調しながら他者を寄せつけない業者であり、当職も業者のいいなりに価格を承認していることに疑念を抱かざるを得ない処である。せめて、数社の見積りで指名契約をする事が肝要である。

会計課

実施日：平成 29 年 12 月 22 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

会計管理者(1) —課長補佐(1)— 会計係(2)
 （会計課長）

2 予算執行状況

平成 29 年度会計課歳出予算現額 5,648,000 円の処、執行額 1,877,030 円、予算残額 3,770,970 円、予算現額に対する執行率は 33.2%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		5,648,000	1,877,030	3,770,970	33.2
	1	総務管理費	5,648,000	1,877,030	3,770,970	33.2
		4 会計管理費	5,648,000	1,877,030	3,770,970	33.2
	合	計	5,648,000	1,877,030	3,770,970	33.2

3 講評・所感

・指定金融機関等に係る経費の負担について

一時期は指定金融機関に指定される事はステイタス的な存在であったが、とんでもないマイナス金利とやらの政策で銀行本来の貸出し金利運営もおぼつかなくなり、生き残りをかけた熾烈な競争が生じた事は知る処である。

今や、携帯電話の乗り替え作戦に負けじと金融機関同士の得意先争奪は恩義もへったくれも無い程のはげしさである。

その様な背景からか数年前より、経費負担の要請があった事であるが、現在まで各市共に応じた形跡はない。

しかし、近い将来出来得る限りの協力は必要であろうから、足並みをそろえて同じる事が各市に課せられた宿題であろう。

農業委員会事務局

実施日：平成 29 年 12 月 22 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

農業委員会事務局

農業委員会事務局長（1） — 次 長（1） — 農地調整係（2）

2 予算執行状況

平成 29 年度農業委員会事務局歳入予算現額 6,879,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 1,081,600 円で収入率は予算現額に対し 15.7%、調定額に対し 98.0%である。

歳出においては、予算現額 49,659,000 円の処、執行額 22,851,301 円、予算残額 26,807,699 円、予算現額に対する執行率は 46.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況

(単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
13 使用料及び手数料	30,000	30,000	8,400	21,600	28.0	28.0
15 県支出金	5,723,000	0	0	0	0.0	0.0
20 諸収入	1,126,000	1,073,200	1,073,200	0	95.3	100.0
合 計	6,879,000	1,103,200	1,081,600	21,600	15.7	98.0

(2) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
5	農林水産業費		49,659,000	22,851,301	26,807,699	46.0
	1	農業費	49,659,000	22,851,301	26,807,699	46.0
		1 農業委員会費	47,181,000	22,292,713	24,888,287	47.2
		8 農業者年金費	878,000	225,563	652,437	25.6
		9 農地流動化等 推進事業費	1,600,000	333,025	1,266,975	20.8
	合 計		49,659,000	22,851,301	26,807,699	46.0

3 講評・所感

特になし

選挙管理委員会事務局

実施日：平成 29 年 12 月 20 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

選挙管理委員会事務局 — 事務局 — 総務課総務係兼務

2 予算の執行状況

平成 29 年度選挙管理委員会事務局歳入予算現額 15,917,000 円の処、9 月 30 日現在収入済額 0 円である。

歳出においては、予算現額 17,287,000 円の処、執行額 513,933 円、予算残額 16,773,067 円、予算現額に対する執行率は 2.9%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳入の状況 (単位：円：%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対比	調定対比
15 県支出金	15,917,000	0	0	0	0.0	0.0
合 計	15,917,000	0	0	0	0.0	0.0

(2) 歳出の状況 (単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		17,287,000	513,933	16,773,067	2.9
	4	選挙費	17,287,000	513,933	16,773,067	2.9
		1 選挙管理委員会費	1,270,000	456,333	813,667	35.9
		2 選挙啓発費	100,000	57,600	42,400	57.6
		9 衆議院議員総選挙費	15,917,000	0	15,917,000	0.0
		合 計	17,287,000	513,933	16,773,067	2.9

3 講評・所感

特になし

議会事務局

実施日：平成 29 年 12 月 22 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在）

*（ ）数字は職員の配置数

議会事務局

議会事務局長（1） 一 次 長（1） 一 庶務係（1）

2 予算執行状況

平成 29 年度議会事務局歳出予算現額 143,675,000 円の処、執行額 82,536,950 円、予算残額 61,138,050 円、予算現額に対する執行率は 57.4%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳出の状況

(単位:円:%)

	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
1	議会費		143,675,000	82,536,950	61,138,050	57.4
	1	議会費	143,675,000	82,536,950	61,138,050	57.4
		1 議会費	143,675,000	82,536,950	61,138,050	57.4
	合	計	143,675,000	82,536,950	61,138,050	57.4

3 講評・所感

特になし

監査委員事務局

実施日：平成 29 年 12 月 22 日

1 職員の配置（平成 29 年 4 月 1 日現在） *（ ）数字は職員の配置数

監査委員事務局 — 事務局長（1） — 庶務係（1）

2 予算執行状況

平成 29 年度監査事務局歳出予算現額 19,664,000 円の処、執行額 9,260,975 円、予算残額 10,403,025 円、予算現額に対する執行率は 47.0%となっている。

予算現額に占める各費目の内訳は次のとおりである。〔平成 29 年 9 月 30 日現在〕

(1) 歳出の状況

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
2	総務費		19,664,000	9,260,975	10,403,025	47.0
	6	監査委員費	19,664,000	9,260,975	10,403,025	47.0
		1 監査委員費	19,664,000	9,260,975	10,403,025	47.0
	合	計	19,664,000	9,260,975	10,403,025	47.0

3 講評・所感

特になし

繰 出 金

1 阿蘇市病院事業

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
4	衛生費		284,339,000	284,339,000	0	100.0
	1	保健衛生費	284,339,000	284,339,000	0	100.0
		1 保健衛生総務費	284,339,000	284,339,000	0	100.0
	合	計	284,339,000	284,339,000	0	100.0

2 阿蘇市水道事業

(単位：円：%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
4	衛生費		48,044,000	0	48,044,000	0.0
	1	保健衛生費	48,044,000	0	48,044,000	0.0
		12 水道費	48,044,000	0	48,044,000	0.0
	合	計	48,044,000	0	48,044,000	0.0